

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年12月20日
【中間会計期間】	第38期中（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）
【会社名】	平安レイサービス株式会社
【英訳名】	HEIAN CEREMONY SERVICE CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山田 雅孝
【本店の所在の場所】	神奈川県平塚市桜ヶ丘1番35号
【電話番号】	0463-34-2771（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 相馬 秀行
【最寄りの連絡場所】	神奈川県平塚市桜ヶ丘1番35号
【電話番号】	0463-34-2771（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 相馬 秀行
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第36期中	第37期中	第38期中	第36期	第37期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	4,030,097	4,205,694	3,994,447	8,794,429	9,018,815
経常利益 (千円)	332,172	538,642	356,380	1,286,321	1,463,459
中間(当期)純利益 (千円)	188,356	27,104	178,796	666,100	618,068
純資産額 (千円)	8,445,731	8,795,800	9,328,101	8,835,856	9,263,117
総資産額 (千円)	25,337,926	25,829,833	26,079,351	26,039,698	26,235,964
1株当たり純資産額 (円)	575.97	600.15	636.25	603.30	632.38
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	12.86	1.85	12.20	44.79	41.51
潜在株式調整後1株 当たり中間(当期) 純利益金額 (円)	12.80	1.85	12.20	44.59	41.41
自己資本比率 (%)	33.3	34.0	35.8	33.9	35.3
営業活動によるキャ ッシュ・フロー (千円)	128,092	257,316	185,816	1,343,235	1,270,733
投資活動によるキャ ッシュ・フロー (千円)	242,832	230,557	292,987	1,378,287	819,446
財務活動によるキャ ッシュ・フロー (千円)	66,552	77,256	91,610	171,076	192,492
現金及び現金同等物 の中間期末(期末) 残高 (千円)	4,423,068	4,347,736	4,458,245	4,398,233	4,657,027
従業員数 (外、平均臨時雇用 者数) (人)	212 (832)	212 (799)	206 (854)	210 (830)	213 (818)

回次	第36期中	第37期中	第38期中	第36期	第37期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	3,649,467	3,790,468	3,566,150	8,011,322	8,193,533
経常利益 (千円)	352,485	560,067	407,612	1,163,761	1,352,511
中間(当期)純利益 (千円)	245,821	82,372	258,357	643,269	601,316
資本金 (千円)	785,518	785,518	785,518	785,518	785,518
発行済株式総数 (株)	14,667,000	14,667,000	14,667,000	14,667,000	14,667,000
純資産額 (千円)	8,118,165	8,442,202	8,991,605	8,430,871	8,847,038
総資産額 (千円)	16,755,779	17,171,584	17,329,703	17,399,803	17,507,787
1株当たり純資産額 (円)	553.63	576.02	613.30	575.72	604.00
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	16.79	5.63	17.63	43.34	40.42
潜在株式調整後1株 当たり中間(当期) 純利益金額 (円)	16.70	5.61	17.63	43.15	40.33
1株当たり配当額 (円)	5.00	6.00	7.00	11.00	13.00
自己資本比率 (%)	48.4	49.2	51.9	48.5	50.5
従業員数 (外、平均臨時雇用 者数) (人)	135 (664)	135 (627)	141 (651)	133 (657)	135 (642)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数は就業人員数を表示しております。

3. 第37期中の連結及び提出会社の中間純利益の減少は、固定資産の減損に係る会計基準の適用に伴う減損損失の計上によるものであります。

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間に於いて、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。又、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
冠婚事業	29(151)
葬祭事業	100(587)
互助会事業	8( 24)
その他の事業	16( 75)
全社（共通）	53( 17)
合計	206(854)

(注) 1．従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（準社員・パートタイマー・アルバイト）は、（ ）内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2．全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数（人）	141 (651)
---------	-----------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（準社員・パートタイマー・アルバイト）は、（ ）内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

### (3) 労働組合の状況

下記労働組合が結成されておりますが、労使関係は安定しております。

- ・名称 湘友会
- ・設立 昭和50年
- ・組合員数 184名（平成18年9月30日現在）
- ・上部団体 加盟せず
- ・運営内容 労働条件交渉・組合員福祉 等

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

内閣府の9月度月例経済報告によりますと、先行きについては、企業部門の好調さが家計部門へ波及しており、国内民間需要に支えられた景気回復が続くと見込まれる一方、原油価格の動向が内外経済に与える影響等には留意する必要があるとしております。

前期に引き続き依然として人口動態変化の影響が大きく、少子化・高齢化は冠婚業界・葬祭業界に影響を及ぼしております。経済産業省「特定サービス産業動態統計速報」（2006年8月分確報）によりますと、冠婚業の平成18年1月から6月までの売上高は99,777百万円（前年比8.8%増）、組数は36,848組（前年比6.2%増）であります。葬祭業の平成18年1月から6月までの売上高は242,126百万円（前年比6.1%増）、件数は159,681件（前年比4.5%増）であります。冠婚業界では、婚礼スタイルのニーズ多様化により顧客が分散化していくなど、依然厳しい状況が続いております。葬祭業界では、人口動態の推移から需要自体は増大傾向が見込まれる一方、進みゆく高齢化社会や消費者意識の変化に伴う家族葬の広がりなどにより、弔問客が減少し葬儀は小規模化していく傾向であります。

このような環境下、当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ）では、収益拡大を目指すべく営業基盤の確立と拠点拡大に注力し、またコストの見直しを中心とした生産性向上策に取り組んでまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高3,994,447千円（前年同期比5.0%減）、経常利益356,380千円（前年同期比33.8%減）となり、中間純利益は178,796千円（前年同期比559.6%増）となりました。

なお、前中間連結会計期間は神奈川県小田原市所在の冠婚施設について特別損失452,012千円（建物等）を計上しております。その影響により中間純利益は前期比151,691千円の増加となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

冠婚事業におきましては、前中間連結会計期間に比して婚礼施行組数が減少し、また1組施行当たりの平均列席者数は微減に止まりましたものの、1組当たり施行単価は減少いたしました。

この結果、売上高は412,085千円（前年同期比21.2%減）、営業損失14,703千円（前中間連結会計期間は営業利益22,087千円）となりました。

葬祭事業におきましては、前期から引き続き積極的に人的営業を中心とした地域営業活動の展開や、広告宣伝の媒体変更による告知回数増大によりPR強化に努めてまいりました。施行単価につきましては、1件施行当たりの平均会葬者数の減少に伴い施行単価は減少いたしました。施行件数では、町田地区は微増となりましたが、湘南地区では減少し、前中間連結会計期間比で減少いたしました。この結果、売上高は3,171,401千円（前年同期比3.4%減）、営業利益718,033千円（前年同期比9.0%減）となりました。

なお、非連結子会社である株式会社はないちりんは、当社の対象顧客以外に対する葬祭事業の営業活動を行ってまいりましたが、平成18年10月末日で小田原店は閉店しており、提出日現在営業活動は行っておりません。

互助会事業におきましては、主に施行料売上減少により、セグメント間を含む売上高は129,747千円（前年同期比5.9%減）、営業利益30,297千円（前年同期比3.5%減）となりました。

その他の事業におきましては、介護事業では、平成18年3月に開設したグループホーム「へいあん鴨宮」の稼働による売上寄与、並びに当中間連結会計期間に訪問看護ステーションを小田原市に新たに1拠点と、藤沢市にウィズリビング「へいあん亀井野」・亀井野デイサービスセンター、茅ヶ崎市に小和田デイサービスセンター・グループホーム「へいあん小和田」を新規開設したことにより売上は増加しましたが、開設にかかる初期費用が発生いたしました。給食事業は平成18年6月に中止したため、前中間連結会計期間比では売上は減少いたしました。売上規模が少なく、売上全体への影響は軽微であります。この結果、その他事業の売上高は403,687千円（前年同期比2.2%増）、営業損失4,969千円（前中間連結会計期間は営業利益33,237千円）となりました。

#### (2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動により獲得した資金は185,816千円、投資活動により使用した資金は設備投資等により292,987千円、財務活動により使用した資金は配当金の支払等により91,610千円となりました。以上により、前連結中間会計期間末に比べて110,509千円増加し、当中間連結会計期間末には、4,458,245千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動の結果、獲得した資金は185,816千円（前年同期比27.8%減少）となりました。

これは、主に税金等調整前中間純利益348,076千円及び減価償却費248,155千円を源泉とする収入があった一方で、法人税等の支払額439,336千円が生じたことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動の結果、使用した資金は292,987千円(前年同期比27.1%増加)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローのうち、定期預金・有価証券・投資有価証券に関連する支出及び収入は、主として割賦販売法等の前払式特定取引前受金の保全義務(一定水準の金銭・有価証券等の供託又は社内積立)に起因して、保全対象資産(現金、普通預金、定期預金、債券等)のうち、資金に該当しない金融資産等への追加、回収又は入れ替えが行われたことにより生じたものであり、当中間連結会計期間におけるその純額は、14,836千円の資金の使用(前中間連結会計期間22,305千円回収)となりました。一方で、設備投資に使用した資金は有形固定資産の取得166,674千円であり、その主な内訳は、寝台車両2台の取得22,630千円、カルチャーBONDS藤沢のエレベータ入れ替え8,867千円及び内装改修等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動の結果、使用した資金は91,610千円(前中間連結会計期間77,256千円使用)となりました。これは、配当金102,418千円の支払及びストックオプション行使のための自己株式の売却による収入10,808千円であります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

該当事項はありません。

### (2) 受注状況

該当事項はありません。

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前年同期比(%)
冠婚事業	湘南事業部(千円)	200,966	79.29
	西事業部(千円)	179,270	74.69
	その他(千円)	31,848	108.65
	小計(千円)	412,085	78.82
葬祭事業	東事業部(千円)	794,657	100.36
	湘南事業部(千円)	672,878	96.69
	中央事業部(千円)	824,213	90.40
	西事業部(千円)	616,295	99.57
	その他(千円)	263,357	99.69
	小計(千円)	3,171,401	96.61
互助会事業 (注)2	手数料収入(千円)	7,272	138.54
その他の事業	介護事業(千円)	386,671	106.65
	その他(千円)	17,015	52.45
	小計(千円)	403,687	102.20
合計(千円)		3,994,447	94.98

(注)1. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 互助会事業においては、外部顧客に対する売上高のみを記載しております。

## 3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が事業上及び財務上、対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## 4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

## 5【研究開発活動】

該当事項はありません。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備計画の変更

該当事項はありません。

##### (2) 重要な設備計画の完了

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中でありました重要な設備の新設について完了したものは次のとおりであります。

会社名	事業所名 [所在地]	事業の種類 別セグメントの名称	設備の内容	投資金額 (千円)	完了年月日	完成後の増加 能力
株式会社 へいあん	ウィズリビング へいあん亀井野 [神奈川県 藤沢市]	介護事業	高齢者向け介 護多機能施設 (注)	58,757	平成18年8月	介護売上増進
株式会社 へいあん	へいあん小和田 [神奈川県 茅ヶ崎市]	介護事業	高齢者向け介 護多機能施設 (注)	20,899	平成18年9月	介護売上増進

(注) 高齢者向け介護多機能施設とは、デイサービス、グループホーム及びヘルパーステーション等の複合的機能を有した施設であります。なお、上記物件は一括借り上げで、投資金額には、車両、備品の他、敷金を含めております。なお、金額には消費税等は含んでおりません。

##### (3) 重要な設備の新設・除却等

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中で、現在進行中の重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

会社名	事業所名 [所在地]	事業の種類 別セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了 予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
平安レイ サービス 株式会社	湘和礼殯館栢山 [神奈川県 小田原市]	葬祭事業	葬祭ホール (注)	89,900	73,642	自己資金	平成18 年8月	平成18 年12月	葬儀施行 占有率 増加

(注) 投資予定金額には、建設協力金、敷金、保証金を含んでおります。



## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	52,400,000
計	52,400,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成18年12月20日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	14,667,000	14,667,000	ジャスダック証券取引所	権利内容に何ら限定のない 当社における 標準となる株式
計	14,667,000	14,667,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

旧商法第280条ノ19第1項の規定に基づく新株引受権を、平成13年6月28日定時株主総会特別決議により付与いたしました。平成18年6月28日にて行使期間を終了いたしました。

また、旧商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権を、平成14年6月27日定時株主総会特別決議及び同日取締役会決議により付与いたしました。平成18年6月28日にて行使期間を終了いたしました。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成18年4月1日～ 平成18年9月30日	-	14,667,000	-	785,518	-	2,838,393

(4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
山田雅孝	神奈川県中郡大磯町	2,565	17.49
相馬かね	神奈川県中郡大磯町	1,924	13.12
相馬ちず子	神奈川県平塚市	1,639	11.18
相馬秀行	神奈川県中郡大磯町	1,507	10.28
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	825	5.63
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	686	4.68
相馬達夫	神奈川県平塚市	601	4.10
山田たか子	神奈川県中郡大磯町	569	3.88
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505019	東京都中央区日本橋兜町6-7 常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室	540	3.69
日興シティ信託銀行株式会社(投信口)	東京都品川区東品川2-3-14	316	2.15
計	-	11,175	76.19

(注)1. スパークス・アセット・マネジメント投信株式会社から、平成18年1月13日付で提出された大量保有報告書により平成17年12月31日現在で936,000株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当中間会計期間末時点における所有株式の確認が出来ませんので、上記株主の状況には含めておりません。なお、スパークス・アセット・マネジメント投信株式会社の大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者      スパークス・アセット・マネジメント投信株式会社  
住 所            東京都品川区大崎一丁目11番2号ゲートシティ大崎  
保有株券等の数      株式 936,000株  
株券保有割合      6.38%

2. モルガン・スタンレー証券株式会社から、平成18年7月10日付で提出された大量保有の変更報告書により平成18年6月30日現在で2名の大量保有者が合計579,700株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当中間会計期間末時点における所有株式の確認が出来ませんので、上記株主の状況には含めておりません。なお、モルガン・スタンレー証券株式会社の大量保有の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者 / 1	モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・リミテッド
住 所	25 Cabot Square Canary Wharf London E14 4QA U.K.
保有株券等の数	株式 72,800株
株券保有割合	0.50%
大量保有者 / 2	モルガン・スタンレー・アセット・マネジメント投信株式会社
住 所	東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号恵比寿ガーデンプレイスタワー
保有株券等の数	株式 506,900株
株券保有割合	3.46%

## (5) 【議決権の状況】

### 【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,900	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,660,800	146,608	同上
単元未満株式	普通株式 300	-	同上
発行済株式総数	14,667,000	-	-
総株主の議決権	-	146,608	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,100株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数11個が含まれております。

### 【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 株式数の割合 (%)
平安レイサービス 株式会社	神奈川県平塚市 桜ヶ丘1番35号	5,900	-	5,900	0.04
計	-	5,900	-	5,900	0.04

(注) 当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(自己株式等)」の欄に含めております。

## 2 【株価の推移】

### 【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	880	855	945	910	859	808
最低(円)	818	814	815	840	810	690

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）及び当中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		4,450,736		4,532,995		4,724,487	
2. 売掛金		204,236		180,601		188,179	
3. 有価証券	2	203,020		1,201,351		800,120	
4. たな卸資産		150,826		139,944		148,717	
5. 繰延税金資産		85,746		80,827		79,812	
6. 供託金	2	3,896,000		4,086,000		4,086,000	
7. その他		152,813		137,272		111,539	
貸倒引当金		948		531		782	
流動資産合計		9,142,431	35.4	10,358,461	39.7	10,138,074	38.6
固定資産							
1. 有形固定資産	1						
(1) 建物及び構築物	2	5,407,097		5,130,392		5,266,787	
(2) 機械装置及び運搬具		93,664		120,003		92,976	
(3) 器具及び備品		196,044		191,762		190,368	
(4) 土地	2	6,546,653		6,548,141		6,548,141	
(5) その他		9,765	12,253,225	33,878	12,024,178	4,654	12,102,929
2. 無形固定資産		48,045	0.2	46,548	0.2	36,833	0.1
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	2	2,706,538		1,278,398		1,692,565	
(2) 長期貸付金		49,948		49,812		49,880	
(3) 長期性預金		-		600,000		600,000	
(4) 繰延税金資産		322,330		267,264		260,079	
(5) その他	2	1,316,613		1,463,986		1,364,900	
貸倒引当金		9,300	4,386,131	9,300	3,650,162	9,300	3,958,127
固定資産合計		16,687,402	64.6	15,720,890	60.3	16,097,889	61.4
資産合計		25,829,833	100.0	26,079,351	100.0	26,235,964	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1.買掛金		297,570		236,720		289,174	
2.未払法人税等		196,217		148,999		425,102	
3.役員賞与引当金		-		5,779		-	
4.その他		655,969		628,693		551,419	
流動負債合計		1,149,757	4.5	1,020,192	3.9	1,265,696	4.8
固定負債							
1.繰延税金負債		52,370		50,594		46,671	
2.退職給付引当金		-		2,113		-	
3.役員退職慰労引当 金		310,605		167,789		167,789	
4.前払式特定取引前 受金	2,3	15,520,800		15,510,060		15,492,189	
5.その他		500		500		500	
固定負債合計		15,884,276	61.5	15,731,058	60.3	15,707,150	59.9
負債合計		17,034,033	66.0	16,751,250	64.2	16,972,846	64.7
(資本の部)							
資本金		785,518	3.0	-	-	785,518	3.0
資本剰余金		2,838,393	11.0	-	-	2,838,393	10.8
利益剰余金		5,139,813	19.9	-	-	5,635,608	21.5
その他有価証券評価 差額金		39,822	0.1	-	-	31,412	0.1
自己株式		7,747	0.0	-	-	27,814	0.1
資本合計		8,795,800	34.0	-	-	9,263,117	35.3
負債及び資本合計		25,829,833	100.0	-	-	26,235,964	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金		-	-	785,518	3.0	-	-
2 資本剰余金		-	-	2,838,393	10.9	-	-
3 利益剰余金		-	-	5,688,928	21.8	-	-
4 自己株式		-	-	4,648	0.0	-	-
株主資本合計		-	-	9,308,190	35.7	-	-
評価・換算差額等							
1 その他有価証券評 価差額金		-	-	19,910	0.1	-	-
評価・換算差額等合 計		-	-	19,910	0.1	-	-
純資産合計		-	-	9,328,101	35.8	-	-
負債純資産合計		-	-	26,079,351	100.0	-	-



【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		4,205,694	100.0	3,994,447	100.0	9,018,815	100.0
売上原価		3,127,917	74.4	3,084,103	77.2	6,516,319	72.3
売上総利益		1,077,777	25.6	910,344	22.8	2,502,495	27.7
販売費及び一般管理費	1	616,392	14.6	624,598	15.6	1,196,734	13.2
営業利益		461,384	11.0	285,745	7.2	1,305,761	14.5
営業外収益							
1. 受取利息		15,984		13,251		32,463	
2. 受取配当金		982		1,026		1,057	
3. 連結調整勘定償却額		1,682		-		1,682	
4. 掛金解約手数料	2	37,754		33,290		78,470	
5. その他		27,078	83,481	2.0	30,086	77,654	1.9
営業外費用							
1. 供託委託手数料		5,930		6,592		12,497	
2. 商品評価損		-		-		4,486	
3. その他		293	6,223	0.2	427	7,020	0.2
経常利益		538,642	12.8	356,380	8.9	1,463,459	16.2
特別利益							
1. 固定資産売却益	3	-		39		600	
2. 貸倒引当金戻入益		167		250		333	
3. その他	5	-	167	0.0	-	290	0.0
特別損失							
1. 固定資産除売却損	4	12,594		8,594		27,693	
2. 減損損失	6	452,012	464,606	11.1	-	8,594	0.2
税金等調整前中間(当期)純利益		74,202	1.7	348,076	8.7	1,134,687	12.6
法人税、住民税及び事業税		213,494		165,703		614,579	
法人税等調整額		166,396	47,098	1.1	3,576	169,280	4.2
中間(当期)純利益		27,104	0.6	178,796	4.5	618,068	6.9

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			2,838,393		2,838,393
資本剰余金中間期末(期 末)残高			2,838,393		2,838,393
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			5,219,973		5,219,973
利益剰余金増加高					
1. 中間(当期)純利益		27,104	27,104	618,068	618,068
利益剰余金減少高					
1. 配当金		87,770		175,706	
2. 役員賞与		10,610		10,610	
3. 自己株式処分差損		8,883	107,264	16,116	202,432
利益剰余金中間期末(期 末)残高			5,139,813		5,635,608

【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	785,518	2,838,393	5,635,608	27,814	9,231,705
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			102,418		102,418
役員賞与(注)			10,700		10,700
中間純利益			178,796		178,796
自己株式の処分			12,357	23,165	10,808
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	-	-	53,319	23,165	76,485
平成18年9月30日 残高 (千円)	785,518	2,838,393	5,688,928	4,648	9,308,190

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	31,412	31,412	9,263,117
中間連結会計期間中の変動額			
剰余金の配当(注)			102,418
役員賞与(注)			10,700
中間純利益			178,796
自己株式の処分			10,808
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	11,502	11,502	11,502
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	11,502	11,502	64,983
平成18年9月30日 残高 (千円)	19,910	19,910	9,328,101

(注) 平成18年6月28日開催の定時株主総会における利益処分項目であります。

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・ フロー				
税金等調整前中間(当期) 純利益		74,202	348,076	1,134,687
減価償却費		272,209	248,155	549,269
減損損失		452,012	-	452,012
連結調整勘定償却額		1,682	-	1,682
貸倒引当金の増減額(減少: )		167	250	333
役員賞与引当金の増減額 (減少:)		-	5,779	-
退職給付引当金の増減額 (減少:)		25,340	2,113	25,340
役員退職慰労引当金の増減 額(減少:)		1,654	-	141,161
受取利息及び受取配当金、 有価証券利息		16,966	14,277	33,520
有形固定資産除売却損		12,594	8,056	19,771
無形固定資産除売却損		-	498	7,321
売上債権の増減額(増加: )		9,320	7,578	25,377
たな卸資産の増減額(増 加:)		14,854	8,772	12,744
仕入債務の増減額(減少: )		16,651	52,453	26,842
前払式特定取引前受金の増 減額(減少:)		15,615	17,871	12,995
役員賞与の支払額		10,610	10,700	10,610
その他		48,438	41,778	53,666
小計		702,897	610,998	1,869,540
利息及び配当金の受取額		5,917	14,153	28,122
法人税等の支払額		451,498	439,336	626,929
営業活動によるキャッシュ・ フロー		257,316	185,816	1,270,733

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・ フロー				
定期預金の預入による支出		6,875	7,290	662,935
定期預金の払戻による収入		4,980	-	96,580
有価証券の償還による収入		142,000	-	542,000
有形固定資産の取得による 支出		191,343	166,674	382,344
有形固定資産の売却による 収入		1,192	70	3,172
無形固定資産の取得による 支出		14,422	14,039	14,478
投資有価証券の取得による 支出		-	7,546	-
供託金の預入による支出		212,800	-	402,800
供託金の払戻による収入		95,000	-	95,000
その他の投資による支出		48,289	106,907	104,724
その他の投資の回収による 収入		-	9,400	11,082
投資活動によるキャッシュ・ フロー		230,557	292,987	819,446

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・ フロー				
配当金の支払額		87,770	102,418	175,706
自己株式の取得による支出		462	-	34,634
自己株式の売却による収入		10,977	10,808	17,849
財務活動によるキャッシュ・ フロー		77,256	91,610	192,492
現金及び現金同等物に係る換 算差額		-	-	-
現金及び現金同等物の増加額 (減少額)		50,496	198,781	258,794
現金及び現金同等物の期首残 高		4,398,233	4,657,027	4,398,233
現金及び現金同等物の中間期 末(期末)残高	1	4,347,736	4,458,245	4,657,027

[次へ](#)

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(イ) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 株式会社 へいあん 山大商事 株式会社</p> <p>(ロ) 非連結子会社は株式会社はないちりんであります。</p> <p>(ハ) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、中間純利益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(イ) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 同左</p> <p>(ロ) 非連結子会社は株式会社はないちりんであります。</p> <p>(ハ) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 同左</p>	<p>(イ) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 同左</p> <p>(ロ) 非連結子会社は株式会社はないちりんであります。</p> <p>(ハ) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純利益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用しない非連結子会社（株式会社はないちりん）は中間純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	同左	<p>持分法を適用しない非連結子会社（株式会社はないちりん）は当期純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>
3. 連結子会社の中間決算日（決算日）等に関する事項	<p>連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	同左	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>(イ) 有価証券 その他有価証券 a. 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>b. 時価のないもの 移動平均法による原価法 子会社株式 移動平均法による原価法</p>	<p>(イ) 有価証券 その他有価証券 a. 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>b. 時価のないもの 同左 子会社株式 同左</p>	<p>(イ) 有価証券 その他有価証券 a. 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>b. 時価のないもの 同左 子会社株式 同左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
--	--	--	--



項目			
	<p>(ロ) たな卸資産</p> <p>商品のうち、仏壇・仏像 個別法による原価法 その他の商品、食材を除く材料</p> <p>移動平均法による原価法 材料のうち食材、貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(ロ) たな卸資産</p> <p>商品のうち、仏壇・仏像 同左 その他の商品、食材を除く材料</p> <p>同左 材料のうち食材、貯蔵品 同左</p>	<p>(ロ) たな卸資産</p> <p>商品のうち、仏壇・仏像 同左 その他の商品、食材を除く材料</p> <p>同左 材料のうち食材、貯蔵品 同左</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>(イ) 有形固定資産</p> <p>当社及び連結子会社は定率法（平成10年4月1日以降取得した建物（附属設備を除く）については定額法）によっております。</p> <p>なお、取得価額10万円以上20万円未満の減価償却資産については、3年間均等償却によっております。</p> <p>(主な耐用年数)</p> <p>建物及び構築物 3～50年</p> <p>機械装置及び運搬具 2～6年</p> <p>器具及び備品 2～29年</p> <p>(ロ) 無形固定資産</p> <p>当社及び連結子会社は定額法によっております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(ハ) 長期前払費用</p> <p>当社及び連結子会社は定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、5年であります。</p>	<p>(イ) 有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>(主な耐用年数)</p> <p>建物及び構築物 3～50年</p> <p>機械装置及び運搬具 2～6年</p> <p>器具及び備品 2～29年</p> <p>(ロ) 無形固定資産</p> <p>当社及び連結子会社は定額法によっております。</p> <p>なお、取得価額10万円以上20万円未満の減価償却資産については、3年間均等償却によっております。</p> <p>また、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(ハ)</p>	<p>(イ) 有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>(主な耐用年数)</p> <p>建物及び構築物 3～50年</p> <p>機械装置及び運搬具 2～6年</p> <p>器具及び備品 2～29年</p> <p>(ロ) 無形固定資産</p> <p>当社及び連結子会社は定額法によっております。</p> <p>なお、取得価額10万円以上20万円未満の減価償却資産については、3年間均等償却によっております。</p> <p>また、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(ハ) 長期前払費用</p> <p>当社及び連結子会社は定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、5年であります。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(イ) 貸倒引当金 当社及び連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため当連結会計年度末における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 当中間連結会計期間末においては、適格退職年金制度における年金資産の額が、退職給付債務の額を超えているため、当該超過額を流動資産の「その他」に計上しております。</p>	<p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 役員賞与引当金 当社及び連結子会社は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益、及び税金等調整前中間純利益は5,779千円減少しております。</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 (追加情報) 平成13年6月成立の確定拠出年金法に基づき、平成18年6月1日より従来の適格退職年金制度から、その一部を確定拠出年金制度に、残りを退職一時金制度に移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 本移行に伴う損益への影響額は、軽微であります。</p>	<p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため当連結会計年度末における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 当連結会計年度末においては、適格退職年金制度における年金資産の額が、退職給付債務の額を超えているため、当該超過額を流動資産の「その他」に計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(二) 役員退職慰労引当金</p> <p>当社及び連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(二) 役員退職慰労引当金</p> <p>当社及び連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、当社及び連結子会社は、平成17年10月28日開催の臨時取締役会の決議に基づき平成18年3月31日をもって役員退職慰労引当金制度の廃止を決定し、退職時に支給することといたしました。</p> <p>つきましては、平成18年4月1日以降の期間に対する役員退職慰労引当金の繰入はしておりません。</p>	<p>(二) 役員退職慰労引当金</p> <p>当社及び連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当期末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、当社及び連結子会社は、平成17年10月28日開催の臨時取締役会の決議に基づき平成18年3月31日をもって役員退職慰労引当金制度の廃止を決定し、退職時に支給することといたしました。</p> <p>つきましては、平成18年4月1日以降の期間に対する役員退職慰労引当金の繰入はしておりません。</p>
(4) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理の方法</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」として表示しております。</p>	<p>消費税等の会計処理の方法</p> <p>同左</p>	<p>消費税等の会計処理の方法</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前中間純利益は452,012千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき、各資産の金額から減価償却累計額に含めて間接控除しております。</p>		<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益が20,604千円増加し、税金等調整前当期純利益が431,381千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から減価償却累計額に含めて間接控除しております。また、セグメントに与える影響については、(セグメント情報)に記載しております。</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は、9,328,101千円であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

[次へ](#)

注記事項

( 中間連結貸借対照表関係 )

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)																																																
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額は 6,936,488千円であります。</p> <p>なお、減価償却累計額には、減損損失累計額452,012千円が含まれております。</p> <p>2.担保に供している資産及び担保付債務</p> <p>(1)金融機関に対する債務</p> <table border="0" style="width:100%"> <tr> <td style="width:50%">土地</td> <td style="width:50%">1,403,993千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>826,729</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">2,230,722</td> </tr> </table> <p>上記資産については、根抵当権(極度額750,000千円)として、担保に供しておりますが、当中間連結会計期間末現在対応する債務はありません。</p> <p>(2)前払式特定取引に対する債務</p> <table border="0" style="width:100%"> <tr> <td style="width:50%">有価証券</td> <td style="width:50%">203,020千円</td> </tr> <tr> <td>供託金</td> <td>3,896,000</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>2,136,791</td> </tr> <tr> <td>その他の投資その他の資産(差入保証金)</td> <td>552,966</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">6,788,777</td> </tr> </table> <p>上記資産については、割賦販売法第18条の3に基づき、前払式特定取引前受金15,520,800千円に対する保全措置として供託等の方法により担保に供しております。</p> <p>3.冠婚葬祭に関する役務の提供を行うために、互助会会員から分割払の方法により受取った前受金であります。</p>	土地	1,403,993千円	建物及び構築物	826,729	計	2,230,722	有価証券	203,020千円	供託金	3,896,000	投資有価証券	2,136,791	その他の投資その他の資産(差入保証金)	552,966	計	6,788,777	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額は 7,349,224千円であります。</p> <p>なお、減価償却累計額には、減損損失累計額451,420千円が含まれております。</p> <p>2.担保に供している資産及び担保付債務</p> <p>(1)金融機関に対する債務</p> <table border="0" style="width:100%"> <tr> <td style="width:50%">土地</td> <td style="width:50%">1,403,993千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>776,205</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">2,180,199</td> </tr> </table> <p>上記資産については、根抵当権(極度額750,000千円)として、担保に供しておりますが、当中間連結会計期間末現在対応する債務はありません。</p> <p>(2)前払式特定取引に対する債務</p> <table border="0" style="width:100%"> <tr> <td style="width:50%">有価証券</td> <td style="width:50%">1,201,351千円</td> </tr> <tr> <td>供託金</td> <td>4,086,000</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>920,768</td> </tr> <tr> <td>その他の投資その他の資産(差入保証金)</td> <td>601,854</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">6,809,973</td> </tr> </table> <p>上記資産については、割賦販売法第18条の3に基づき、前払式特定取引前受金15,510,060千円に対する保全措置として供託等の方法により担保に供しております。</p> <p>3. 同左</p>	土地	1,403,993千円	建物及び構築物	776,205	計	2,180,199	有価証券	1,201,351千円	供託金	4,086,000	投資有価証券	920,768	その他の投資その他の資産(差入保証金)	601,854	計	6,809,973	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額は 7,074,845千円であります。</p> <p>なお、減価償却累計額には、減損損失累計額451,985千円が含まれております。</p> <p>2.担保に供している資産及び担保付債務</p> <p>(1)金融機関に対する債務</p> <table border="0" style="width:100%"> <tr> <td style="width:50%">土地</td> <td style="width:50%">1,403,993千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>801,129</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">2,205,123</td> </tr> </table> <p>上記資産については、根抵当権(極度額750,000千円)として、担保に供しておりますが、当連結会計年度末現在対応する債務はありません。</p> <p>(2)前払式特定取引に対する債務</p> <table border="0" style="width:100%"> <tr> <td style="width:50%">有価証券</td> <td style="width:50%">800,120千円</td> </tr> <tr> <td>供託金</td> <td>4,086,300</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>1,318,708</td> </tr> <tr> <td>その他の投資その他の資産(差入保証金)</td> <td>577,410</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">6,782,538</td> </tr> </table> <p>上記資産については、割賦販売法第18条の3に基づき、前払式特定取引前受金15,492,189千円に対する保全措置として供託等の方法により担保に供しております。</p> <p>3. 同左</p>	土地	1,403,993千円	建物及び構築物	801,129	計	2,205,123	有価証券	800,120千円	供託金	4,086,300	投資有価証券	1,318,708	その他の投資その他の資産(差入保証金)	577,410	計	6,782,538
土地	1,403,993千円																																																	
建物及び構築物	826,729																																																	
計	2,230,722																																																	
有価証券	203,020千円																																																	
供託金	3,896,000																																																	
投資有価証券	2,136,791																																																	
その他の投資その他の資産(差入保証金)	552,966																																																	
計	6,788,777																																																	
土地	1,403,993千円																																																	
建物及び構築物	776,205																																																	
計	2,180,199																																																	
有価証券	1,201,351千円																																																	
供託金	4,086,000																																																	
投資有価証券	920,768																																																	
その他の投資その他の資産(差入保証金)	601,854																																																	
計	6,809,973																																																	
土地	1,403,993千円																																																	
建物及び構築物	801,129																																																	
計	2,205,123																																																	
有価証券	800,120千円																																																	
供託金	4,086,300																																																	
投資有価証券	1,318,708																																																	
その他の投資その他の資産(差入保証金)	577,410																																																	
計	6,782,538																																																	

## ( 中間連結損益計算書関係 )

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																										
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">103,263千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">53,580</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">239,216</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">17,805</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">7,182</td> </tr> </table> <p>2. 掛金解約手数料は、互助会会員との契約解約に伴い、互助会契約約款に従って生じた手数料収入であります。</p> <p>3.</p> <p>4. 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">( 固定資産売却損 )</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">550千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">( 固定資産除却損 )</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">11,572千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">330</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">140</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,594</td> </tr> </table> <p>5.</p>	広告宣伝費	103,263千円	役員報酬	53,580	給与手当	239,216	退職給付引当金繰入額	17,805	役員退職慰労引当金繰入額	7,182	( 固定資産売却損 )		土地	550千円	( 固定資産除却損 )		建物	11,572千円	機械装置及び運搬具	330	器具及び備品	140	計	12,594	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">109,567千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">55,140</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">221,971</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">22,853</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">5,779</td> </tr> </table> <p>2. 同左</p> <p>3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">( 固定資産売却益 )</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">39千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39</td> </tr> </table> <p>4. 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">( 固定資産除却損 )</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">3,841千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">376</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">998</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">498</td> </tr> <tr> <td>店舗現状回復費用</td> <td style="text-align: right;">2,880</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,594</td> </tr> </table> <p>5.</p>	広告宣伝費	109,567千円	役員報酬	55,140	給与手当	221,971	退職給付引当金繰入額	22,853	役員賞与引当金繰入額	5,779	( 固定資産売却益 )		機械装置及び運搬具	39千円	計	39	( 固定資産除却損 )		建物	3,841千円	機械装置及び運搬具	376	器具及び備品	998	ソフトウェア	498	店舗現状回復費用	2,880	計	8,594	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">198,906千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">107,096</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">455,461</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">32,563</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">14,366</td> </tr> </table> <p>2. 同左</p> <p>3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">( 固定資産売却益 )</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">358千円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">236</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">600</td> </tr> </table> <p>4. 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">( 固定資産売却損 )</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">550千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">( 固定資産除却損 )</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">17,270千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">452</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2,098</td> </tr> <tr> <td>借地権</td> <td style="text-align: right;">7,321</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,693</td> </tr> </table> <p>5. 役員退職慰労引当金戻入益</p> <p>当社グループは、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく要支給額を引当計上しておりましたが、平成17年10月28日開催の臨時取締役会の決議に基づき平成18年3月31日をもって役員退職慰労引当金制度の廃止を決定いたしました。</p> <p>この役員退職慰労引当金制度の廃止に伴い、既積立分のうち150,000千円を受取辞退が決定いたしましたので、同額を役員退職慰労引当金戻入益として特別利益に計上いたしました。</p>	広告宣伝費	198,906千円	役員報酬	107,096	給与手当	455,461	退職給付引当金繰入額	32,563	役員退職慰労引当金繰入額	14,366	( 固定資産売却益 )		機械装置及び運搬具	358千円	器具及び備品	5	土地	236	計	600	( 固定資産売却損 )		土地	550千円	( 固定資産除却損 )		建物及び構築物	17,270千円	機械装置及び運搬具	452	器具及び備品	2,098	借地権	7,321	計	27,693
広告宣伝費	103,263千円																																																																																											
役員報酬	53,580																																																																																											
給与手当	239,216																																																																																											
退職給付引当金繰入額	17,805																																																																																											
役員退職慰労引当金繰入額	7,182																																																																																											
( 固定資産売却損 )																																																																																												
土地	550千円																																																																																											
( 固定資産除却損 )																																																																																												
建物	11,572千円																																																																																											
機械装置及び運搬具	330																																																																																											
器具及び備品	140																																																																																											
計	12,594																																																																																											
広告宣伝費	109,567千円																																																																																											
役員報酬	55,140																																																																																											
給与手当	221,971																																																																																											
退職給付引当金繰入額	22,853																																																																																											
役員賞与引当金繰入額	5,779																																																																																											
( 固定資産売却益 )																																																																																												
機械装置及び運搬具	39千円																																																																																											
計	39																																																																																											
( 固定資産除却損 )																																																																																												
建物	3,841千円																																																																																											
機械装置及び運搬具	376																																																																																											
器具及び備品	998																																																																																											
ソフトウェア	498																																																																																											
店舗現状回復費用	2,880																																																																																											
計	8,594																																																																																											
広告宣伝費	198,906千円																																																																																											
役員報酬	107,096																																																																																											
給与手当	455,461																																																																																											
退職給付引当金繰入額	32,563																																																																																											
役員退職慰労引当金繰入額	14,366																																																																																											
( 固定資産売却益 )																																																																																												
機械装置及び運搬具	358千円																																																																																											
器具及び備品	5																																																																																											
土地	236																																																																																											
計	600																																																																																											
( 固定資産売却損 )																																																																																												
土地	550千円																																																																																											
( 固定資産除却損 )																																																																																												
建物及び構築物	17,270千円																																																																																											
機械装置及び運搬具	452																																																																																											
器具及び備品	2,098																																																																																											
借地権	7,321																																																																																											
計	27,693																																																																																											

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)												
<p>6. 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="97 356 478 506"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>神奈川県 小田原市</td> <td>冠婚事業 婚礼施設</td> <td>建物、構 築物、器 具備品等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業の種類別に営業用店舗を独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位とし、かつ同一地域内において、商圈の重複によりキャッシュ・フローが相互補完的關係となる店舗群を、一つの資産グループとみなしております。</p> <p>上記資産グループにおいて、店舗損益の継続的な悪化が生じており、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失452,012千円（内訳、建物411,282千円、構築物13,739千円、車両運搬具640千円、器具備品26,349千円）として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを7.2%で割り引いて算定しております。</p>	場所	用途	種類	神奈川県 小田原市	冠婚事業 婚礼施設	建物、構 築物、器 具備品等		<p>6. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="948 356 1329 506"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>神奈川県 小田原市</td> <td>冠婚事業 婚礼施設</td> <td>建物、構 築物、器 具備品等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業の種類別に営業用店舗を独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位とし、かつ同一地域内において、商圈の重複によりキャッシュ・フローが相互補完的關係となる店舗群を、一つの資産グループとみなしております。</p> <p>上記資産グループにおいて、店舗損益の継続的な悪化が生じており、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失452,012千円（内訳、建物411,282千円、構築物13,739千円、車両運搬具640千円、器具備品26,349千円）として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを7.2%で割り引いて算定しております。</p>	場所	用途	種類	神奈川県 小田原市	冠婚事業 婚礼施設	建物、構 築物、器 具備品等
場所	用途	種類												
神奈川県 小田原市	冠婚事業 婚礼施設	建物、構 築物、器 具備品等												
場所	用途	種類												
神奈川県 小田原市	冠婚事業 婚礼施設	建物、構 築物、器 具備品等												

[次へ](#)

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1.発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当中間連結会計期 間増加株式数 (千株)	当中間連結会計期 間減少株式数 (千株)	当中間連結会計期 間末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	14,667	-	-	14,667
合計	14,667	-	-	14,667
自己株式				
普通株式(注)	35	-	29	5
合計	35	-	29	5

(注)普通株式の自己株式の減少29千株は、ストックオプションの行使に伴う自己株式の割当による減少であります。



2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当中間連結会計期間末残高(千円)
			前連結会計年度末	当中間連結会計期間増加	当中間連結会計期間減少	当中間連結会計期間末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	-	38	-	38	-	-
合計		-	38	-	38	-	-

(注)ストックオプションとしての新株予約権の減少は、新株予約権の行使及び行使期間満了に伴う減少であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	102,418	7	平成18年3月31日	平成18年6月28日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月8日 取締役会	普通株式	102,627	利益剰余金	7	平成18年9月30日	平成18年12月5日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在)	1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在)	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)
現金及び預金勘定 4,450,736千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 103,000 現金及び現金同等物 4,347,736	現金及び預金勘定 4,532,995千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 74,750 現金及び現金同等物 4,458,245	現金及び預金勘定 4,724,487千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 67,460 現金及び現金同等物 4,657,027

[次へ](#)

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの  
該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	44,929	96,442	51,513
(2) 債券			
国債・地方債等	2,126,883	2,133,981	7,098
社債	402,225	406,710	4,484
その他	200,000	204,620	4,620
(3) その他	-	-	-
合計	2,774,037	2,841,754	67,716

(注) 当中間連結会計期間末において、減損処理を行っている有価証券はありません。

なお、株式の減損にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合は、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 子会社株式及び関連会社株式	
子会社株式	37,885
(2) その他有価証券	
非上場株式	29,918
合計	67,804

当中間連結会計期間末（平成18年9月30日現在）

1．満期保有目的の債券で時価のあるもの  
該当事項はありません。

2．その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表 計上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	52,475	90,755	38,280
(2) 債券			
国債・地方債等	2,125,884	2,120,044	5,840
社債	200,038	201,146	1,107
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	2,378,398	2,411,945	33,547

（注） 当中間連結会計期間末において、減損処理を行っている有価証券はありません。

なお、株式の減損にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合は、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

3．時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（千円）
(1) 子会社株式及び関連会社株式	
子会社株式	37,885
(2) その他有価証券	
非上場株式	29,918
合計	67,804

前連結会計年度末（平成18年3月31日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの  
該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
(1) 株式	44,929	107,313	62,384
(2) 債券			
国債・地方債等	2,126,384	2,116,478	9,905
社債	200,056	201,090	1,033
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	2,371,370	2,424,881	53,511

(注) 当連結会計年度において、減損処理を行っている有価証券はありません。

なお、株式の減損にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合は、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
(1) 子会社株式及び関連会社株式	
子会社株式	37,885
(2) その他有価証券	
非上場株式	29,918
合計	67,804

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日至平成17年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成18年4月1日至平成18年9月30日）、及び前連結会計年度（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	冠婚事業 (千円)	葬祭事業 (千円)	互助会 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	522,804	3,282,645	5,249	394,994	4,205,694	-	4,205,694
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	132,669	-	132,669	132,669	-
計	522,804	3,282,645	137,919	394,994	4,338,363	132,669	4,205,694
営業費用	500,717	2,493,488	106,520	361,757	3,462,484	281,825	3,744,309
営業利益	22,087	789,156	31,398	33,237	875,879	414,494	461,384

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分に含まれる主な事業、事業所等

(1) 冠婚事業..... 婚礼式典の施行を主たる事業とし、その事業所等は以下の通りであります。

結婚式場      ロイヤルマナーフォートベルジュール、コルティール茅ヶ崎

貸衣裳店      サロンドブリエ

(2) 葬祭事業..... 葬儀式典の施行を主たる事業とし、その事業所等は以下の通りであります。

葬祭ホール      湘和会堂鵠沼、湘和会堂西富、湘和会堂六会、湘和会堂茅ヶ崎、湘和会堂平塚、湘和会堂秦野、湘和会堂小田原、湘和会堂町田、カルチャーBONDS藤沢、カルチャーBONDS平塚、カルチャーBONDS小田原

仏壇店      お仏壇の湘和平塚店、藤沢店、小田原店

(3) 互助会事業..... 互助会運営事業及び婚礼葬儀施行斡旋事業

(4) その他の事業..... 介護事業、給食事業 他

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は414,494千円であり、その主なものは、企業広告費用と中間連結財務諸表提出会社及び連結子会社の管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	冠婚事業 (千円)	葬祭事業 (千円)	互助会 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	412,085	3,171,401	7,272	403,687	3,994,447	-	3,994,447
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	122,474	-	122,474	122,474	-
計	412,085	3,171,401	129,747	403,687	4,116,922	122,474	3,994,447
営業費用	426,789	2,453,367	99,449	408,656	3,388,264	320,437	3,708,701
営業利益又は営業損失 ( )	14,703	718,033	30,297	4,969	728,658	442,912	285,745

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分に含まれる主な事業、事業所等

(1) 冠婚事業.....婚礼式典の施行を主たる事業とし、その事業所等は以下の通りであります。

結婚式場      ロイヤルマナーフォートベルジュール、コルティール茅ヶ崎  
貸衣裳店      サロンドプリエ

(2) 葬祭事業.....葬儀式典の施行を主たる事業とし、その事業所等は以下の通りであります。

葬祭ホール      湘和会堂鶴沼、湘和会堂西富、湘和会堂六会、湘和会堂茅ヶ崎、湘和会堂平塚、湘和  
会堂秦野、湘和会堂小田原、湘和会堂町田、カルチャーBONDS藤沢、カルチャー  
BONDS平塚、カルチャーBONDS小田原、湘和礼殯館西久保  
仏壇店          お仏壇の湘和平塚店、藤沢店、小田原店

(3) 互助会事業.....互助会運営事業及び婚礼葬儀施行斡旋事業

(4) その他の事業.....介護事業、給食事業 他

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は442,912千円であり、その主なものは、企業広告費用と中間連結財務諸表提出会社及び連結子会社の管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度（自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日）

	冠婚事業 (千円)	葬祭事業 (千円)	互助会 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,154,149	7,067,584	14,419	782,662	9,018,815	-	9,018,815
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	302,834	-	302,834	302,834	-
計	1,154,149	7,067,584	317,254	782,662	9,321,650	302,834	9,018,815
営業費用	1,020,425	5,244,166	208,958	729,984	7,203,534	509,519	7,713,054
営業利益	133,724	1,823,417	108,296	52,678	2,118,116	812,354	1,305,761

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分に含まれる主な事業、事業所等

(1) 冠婚事業..... 婚礼式典の施行を主たる事業とし、その事業所等は以下の通りであります。

結婚式場      ロイヤルマナーフォートベルジュール、コルティール茅ヶ崎  
貸衣裳店      サロンドプリエ

(2) 葬祭事業..... 葬儀式典の施行を主たる事業とし、その事業所等は以下の通りであります。

葬祭ホール      湘和会堂鵜沼、湘和会堂西富、湘和会堂六会、湘和会堂茅ヶ崎、湘和会堂平塚、湘和会堂秦野、湘和会堂小田原、湘和会堂町田、カルチャーBONDS藤沢、カルチャーBONDS平塚、カルチャーBONDS小田原、湘和礼殯館西久保  
仏壇店          お仏壇の湘和平塚店、藤沢店、小田原店

(3) 互助会事業..... 互助会運営事業及び婚礼葬儀施行斡旋事業

(4) その他の事業..... 介護事業、給食事業 他

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は812,354千円であり、その主なものは、企業広告費用と連結財務諸表提出会社及び連結子会社の管理部門に係る費用であります。

4. 会計処理方法の変更

固定資産の減損に係る会計基準

当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年 8月 9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 6号 平成15年10月31日）を適用しております。

これにより冠婚事業の営業費用（減価償却費）が20,604千円減少し、営業利益が同額増加しております。

#### 【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

（ 1株当たり情報）

前中間連結会計期間 （自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日）		当中間連結会計期間 （自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日）		前連結会計年度 （自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日）	
1株当たり純資産額	600円15銭	1株当たり純資産額	636円25銭	1株当たり純資産額	632円38銭
1株当たり中間純利益金額	1円85銭	1株当たり中間純利益金額	12円20銭	1株当たり当期純利益金額	41円51銭
潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額	1円85銭	潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額	12円20銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	41円41銭

（注）1株当たり中間（当期）純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日）	前連結会計年度 （自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日）
1株当たり中間（当期）純利益金額			
中間（当期）純利益（千円）	27,104	178,796	618,068
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-	10,700
（うち利益処分による役員賞与金）	-	-	(10,700)
普通株式に係る中間（当期）純利益 （千円）	27,104	178,796	607,368
期中平均株式数（株）	14,636,111	14,651,250	14,632,640
潜在株式調整後1株当たり中間（当期） 純利益金額			
中間（当期）純利益調整額	-	-	-
普通株式増加数（株）	38,934	5,543	34,199
（うち新株予約権）	(38,934)	(5,543)	(34,199)

（重要な後発事象）

前中間連結会計期間 （自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日）	前連結会計年度 （自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日）
<p>（役員退職慰労金制度の廃止）</p> <p>当社及び連結子会社は、役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく要支給額を引当計上しておりましたが、平成17年10月28日開催の臨時取締役会の決議に基づき平成18年3月31日をもって役員退職慰労金制度の廃止を決定いたしました。</p> <p>この役員退職慰労金制度の廃止に伴い、既積立分のうち150,000千円を受取辞退が決定いたしましたので、同額を当連結会計年度に特別利益として計上いたします。</p>		

(2) 【その他】

該当事項はありません。



## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		2,181,496		2,633,066		2,805,425	
2. 売掛金		98,824		87,843		105,741	
3. たな卸資産		88,723		88,294		80,309	
4. 繰延税金資産		59,644		54,454		59,946	
5. その他		129,525		124,022		85,159	
貸倒引当金		1,130		830		1,010	
流動資産合計		2,557,084	14.9	2,986,850	17.2	3,135,571	17.9
固定資産							
1. 有形固定資産	2						
(1) 建物	3	4,803,354		4,526,161		4,639,801	
(2) 土地	3	5,922,615		5,922,153		5,922,153	
(3) その他		372,529		395,576		361,489	
有形固定資産合計		11,098,499	64.6	10,843,891	62.6	10,923,444	62.4
2. 無形固定資産		45,191	0.3	43,810	0.3	34,128	0.2
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		70,142		58,735		72,040	
(2) 関係会社株式		2,356,868		2,356,868		2,356,868	
(3) 繰延税金資産		319,082		267,264		260,079	
(4) その他		734,016		781,582		734,954	
貸倒引当金		9,300		9,300		9,300	
投資その他の資産合計		3,470,809	20.2	3,455,150	19.9	3,414,642	19.5
固定資産合計		14,614,500	85.1	14,342,852	82.8	14,372,215	82.1
資産合計		17,171,584	100.0	17,329,703	100.0	17,507,787	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 買掛金		270,767		230,596		299,662	
2. 1年以内に返済予 定の関係会社長期 借入金	1,3	120,000		120,000		120,000	
3. 未払法人税等		169,038		125,396		379,946	
4. 役員賞与引当金		-		4,800		-	
5. その他		525,480		475,546		420,790	
流動負債合計		1,085,286	6.3	956,339	5.5	1,220,399	7.0
固定負債							
1. 関係会社長期借入 金	1,3	7,340,000		7,220,000		7,280,000	
2. 退職給付引当金		-		1,408		-	
3. 役員退職慰労引当 金		304,095		160,349		160,349	
固定負債合計		7,644,095	44.5	7,381,758	42.6	7,440,349	42.5
負債合計		8,729,382	50.8	8,338,097	48.1	8,660,749	49.5
(資本の部)							
資本金		785,518	4.6	-	-	785,518	4.5
資本剰余金							
1. 資本準備金		2,838,393		-		2,838,393	
資本剰余金合計		2,838,393	16.5	-	-	2,838,393	16.2
利益剰余金							
1. 利益準備金		27,619		-		27,619	
2. 任意積立金		4,705,000		-		4,705,000	
3. 中間(当期) 未処分利益		75,429		-		499,205	
利益剰余金合計		4,808,048	28.0	-	-	5,231,824	29.9
その他有価証券評価 差額金		17,990	0.1	-	-	19,117	0.1
自己株式		7,747	0.0	-	-	27,814	0.2
資本合計		8,442,202	49.2	-	-	8,847,038	50.5
負債資本合計		17,171,584	100.0	-	-	17,507,787	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金		-	-	785,518	4.5	-	-
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		-	-	2,838,393		-	
資本剰余金合計		-	-	2,838,393	16.4	-	-
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		-	-	27,619		-	
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		-	-	5,085,000		-	
繰越利益剰余金		-	-	252,986		-	
利益剰余金合計		-	-	5,365,605	31.0	-	-
4 自己株式		-	-	4,648	0.0	-	-
株主資本合計		-	-	8,984,867	51.9	-	-
評価・換算差額等							
1 その他有価証券評 価差額金		-	-	6,737	0.0	-	-
評価・換算差額等合 計		-	-	6,737	0.0	-	-
純資産合計		-	-	8,991,605	51.9	-	-
負債純資産合計		-	-	17,329,703	100.0	-	-

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
売上高		3,790,468	100.0	3,566,150	100.0	8,193,533	100.0
売上原価		2,935,004	77.4	2,819,617	79.1	6,163,151	75.2
売上総利益		855,463	22.6	746,533	20.9	2,030,382	24.8
販売費及び一般管理 費		425,442	11.2	441,557	12.4	820,116	10.0
営業利益		430,021	11.4	304,975	8.5	1,210,265	14.8
営業外収益	1	196,524	5.2	194,270	5.5	284,927	3.5
営業外費用	2	66,479	1.8	91,632	2.6	142,682	1.7
経常利益		560,067	14.8	407,612	11.4	1,352,511	16.5
特別利益	3	250	0.0	219	0.0	150,964	1.8
特別損失	4,6	463,720	12.2	4,383	0.1	477,669	5.8
税引前中間(当 期)純利益		96,596	2.6	403,448	11.3	1,025,806	12.5
法人税、住民税及 び事業税		182,541		138,311		534,877	
法人税等調整額		168,317	14,224	6,779	145,090	110,387	424,490
中間(当期)純利 益		82,372	2.2	258,357	7.2	601,316	7.3
前期繰越利益		1,940		-		1,940	
中間配当額		-		-		87,936	
自己株式処分差損		8,883		-		16,116	
中間(当期)未処 分利益		75,429		-		499,205	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (千円)	785,518	2,838,393	2,838,393	27,619	4,705,000	499,205	5,231,824	27,814	8,827,920
中間会計期間中の変動額									
別途積立金の積立て(注)					380,000	380,000	-		-
剰余金の配当(注)						102,418	102,418		102,418
役員賞与(注)						9,800	9,800		9,800
中間純利益						258,357	258,357		258,357
自己株式の処分						12,357	12,357	23,165	10,808
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純 額)									
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	380,000	246,218	133,781	23,165	156,947
平成18年9月30日 残高 (千円)	785,518	2,838,393	2,838,393	27,619	5,085,000	252,986	5,365,605	4,648	8,984,867

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	19,117	19,117	8,847,038
中間会計期間中の変動額			
別途積立金の積立て(注)			-
剰余金の配当(注)			102,418
役員賞与(注)			9,800
中間純利益			258,357
自己株式の処分			10,808
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純 額)	12,379	12,379	12,379
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	12,379	12,379	144,567
平成18年9月30日 残高 (千円)	6,737	6,737	8,991,605

(注) 平成18年6月28日開催の定時株主総会における利益処分項目であります。

[次へ](#)

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																								
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(イ) 有価証券</p> <p>(1) 子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>a. 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>b. 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(ロ) たな卸資産</p> <p>(1) 商品及び原材料 商品のうち、仏壇・仏像については個別法による原価法を、その他の商品及び原材料については移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(イ) 有価証券</p> <p>(1) 子会社及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>a. 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>b. 時価のないもの 同左</p> <p>(ロ) たな卸資産</p> <p>(1) 商品及び原材料 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p>	<p>(イ) 有価証券</p> <p>(1) 子会社及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>a. 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>b. 時価のないもの 同左</p> <p>(ロ) たな卸資産</p> <p>(1) 商品及び原材料 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p>																								
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(イ) 有形固定資産 定率法(平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備は除く)については定額法)によっております。</p> <p>なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。</p> <p>(主な耐用年数)</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10～45年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>2～6年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>2～29年</td> </tr> </table>	建物	3～50年	構築物	10～45年	車両運搬具	2～6年	器具備品	2～29年	<p>(イ) 有形固定資産 同左</p> <p>(主な耐用年数)</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10～45年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>2～6年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>2～29年</td> </tr> </table>	建物	3～50年	構築物	10～45年	車両運搬具	2～6年	器具備品	2～29年	<p>(イ) 有形固定資産 同左</p> <p>(主な耐用年数)</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10～45年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>2～6年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>2～29年</td> </tr> </table>	建物	3～50年	構築物	10～45年	車両運搬具	2～6年	器具備品	2～29年
建物	3～50年																										
構築物	10～45年																										
車両運搬具	2～6年																										
器具備品	2～29年																										
建物	3～50年																										
構築物	10～45年																										
車両運搬具	2～6年																										
器具備品	2～29年																										
建物	3～50年																										
構築物	10～45年																										
車両運搬具	2～6年																										
器具備品	2～29年																										

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(ロ) 無形固定資産 定額法によっております。 (主な耐用年数) 自社利用のソフトウェア 5年 その他 15年 なお、自社利用のソフトウェアの耐用年数は、社内における利用可能期間に基づくものであります。</p> <p>(ハ) 長期前払費用 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、5年であります。</p>	<p>(ロ) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。 (主な耐用年数) 自社利用のソフトウェア 5年 その他 15年 また、自社利用のソフトウェアの耐用年数は、社内における利用可能期間に基づくものであります。</p> <p>(ハ)</p>	<p>(ロ) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。 (主な耐用年数) 自社利用のソフトウェア 5年 その他 15年 また、自社利用のソフトウェアの耐用年数は、社内における利用可能期間に基づくものであります。</p> <p>(ハ) 長期前払費用 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、5年であります。</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)</p>	<p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益、及び税引前中間純利益は4,800千円減少しております。</p>	<p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(八) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>当中間会計期間末においては、適格退職年金制度における年金資産の額が、退職給付債務の額を超えているため、当該超過額を流動資産の「その他」に計上しております。</p> <p>(二) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(八) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>平成13年6月成立の確定拠出年金法に基づき、平成18年6月1日より従来の適格退職年金制度から、その一部を確定拠出年金制度に、残りを退職一時金制度に移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</p> <p>本移行に伴う損益への影響額は、軽微であります。</p> <p>(二) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、平成17年10月28日開催の臨時取締役会の決議に基づき平成18年3月31日をもって役員退職慰労引当金制度の廃止を決定し、退職時に支給することといたしました。</p> <p>つきましては、平成18年4月1日以降の期間に対する役員退職慰労引当金の繰入はしていません。</p>	<p>(八) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき、当会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>当会計期間末においては、適格退職年金制度における年金資産の額が、退職給付債務の額を超えているため、当該超過額を流動資産の「その他」に計上しております。</p> <p>(二) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当期末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、平成17年10月28日開催の臨時取締役会の決議に基づき平成18年3月31日をもって役員退職慰労引当金制度の廃止を決定し、退職時に支給することといたしました。</p> <p>つきましては、平成18年4月1日以降の期間に対する役員退職慰労引当金の繰入はしていません。</p>
4. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>	<p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>



## 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>これにより税引前中間純利益は452,012千円減少しております。なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき、各資産の金額から減価償却累計額に含めて間接控除しております。</p>		<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益が20,604千円増加し、税引前当期純利益が431,381千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から減価償却累計額に含めて間接控除しております。</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は、8,991,605千円であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	

[次へ](#)

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)																								
<p>1. 関係会社長期借入金 関係会社長期借入金のうち7,000,000千円は、関係会社㈱へいあんの互助会会員の冠婚葬祭の施行を保証し、施行に際し当社所有の施設を使用する契約(施行保証及び施設利用契約)に基づき、同社より受け入れた預かり保証金であり、金融商品に係る会計基準に基づき処理しております。</p> <p>2. 有形固定資産 有形固定資産の減価償却累計額は5,888,023千円であります。 なお、減価償却累計額には、減損損失累計額452,012千円が含まれております。</p> <p>3. 担保に供している資産</p> <table border="0" data-bbox="140 846 491 949"> <tr> <td>土地</td> <td>5,546,601千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>3,370,739千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8,917,340千円</td> </tr> </table> <p>上記資産に対して根抵当権(極度額625,000千円)及び抵当権を設定し、関係会社長期借入金(一年以内返済予定のものを含む)7,460,000千円の担保に供しております。</p> <p>4. 偶発債務 関係会社(株)へいあんが割賦販売法第18条の3に基づき前受金保全措置として講じている保証会社との契約(前受業務保証金供託委託基本契約)において、以下の金額を限度として連帯保証を行っております。</p> <table border="0" data-bbox="140 1402 491 1438"> <tr> <td>互助会保証(株)</td> <td>3,500,000千円</td> </tr> </table>	土地	5,546,601千円	建物	3,370,739千円	計	8,917,340千円	互助会保証(株)	3,500,000千円	<p>1. 関係会社長期借入金 関係会社長期借入金のうち7,000,000千円は、関係会社㈱へいあんの互助会会員の冠婚葬祭の施行を保証し、施行に際し当社所有の施設を使用する契約(施行保証及び施設利用契約)に基づき、同社より受け入れた預かり保証金であり、金融商品に係る会計基準に基づき処理しております。</p> <p>2. 有形固定資産 有形固定資産の減価償却累計額は6,273,090千円であります。 なお、減価償却累計額には、減損損失累計額451,420千円が含まれております。</p> <p>3. 担保に供している資産</p> <table border="0" data-bbox="568 846 919 949"> <tr> <td>土地</td> <td>5,546,139千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>3,143,325千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8,689,465千円</td> </tr> </table> <p>上記資産に対して根抵当権(極度額625,000千円)及び抵当権を設定し、関係会社長期借入金(一年以内返済予定のものを含む)7,340,000千円の担保に供しております。</p> <p>4. 偶発債務 関係会社(株)へいあんが割賦販売法第18条の3に基づき前受金保全措置として講じている保証会社との契約(前受業務保証金供託委託基本契約)において、以下の金額を限度として連帯保証を行っております。</p> <table border="0" data-bbox="568 1402 919 1438"> <tr> <td>互助会保証(株)</td> <td>2,500,000千円</td> </tr> </table>	土地	5,546,139千円	建物	3,143,325千円	計	8,689,465千円	互助会保証(株)	2,500,000千円	<p>1. 関係会社長期借入金 関係会社長期借入金のうち7,000,000千円は、関係会社㈱へいあんの互助会会員の冠婚葬祭の施行を保証し、施行に際し当社所有の施設を使用する契約(施行保証及び施設利用契約)に基づき、同社より受け入れた預かり保証金であり、金融商品に係る会計基準に基づき処理しております。</p> <p>2. 有形固定資産 有形固定資産の減価償却累計額は6,020,278千円であります。 なお、減価償却累計額には、減損損失累計額451,985千円が含まれております。</p> <p>3. 担保に供している資産</p> <table border="0" data-bbox="994 846 1345 949"> <tr> <td>土地</td> <td>5,546,139千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>3,250,994千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8,797,134千円</td> </tr> </table> <p>上記資産に対して根抵当権(極度額625,000千円)及び抵当権を設定し、関係会社長期借入金(一年以内返済予定のものを含む)7,400,000千円の担保に供しております。</p> <p>4. 偶発債務 関係会社(株)へいあんが割賦販売法第18条の3に基づき前受金保全措置として講じている保証会社との契約(前受業務保証金供託委託基本契約)において、以下の金額を限度として連帯保証を行っております。</p> <table border="0" data-bbox="994 1402 1345 1438"> <tr> <td>互助会保証(株)</td> <td>3,500,000千円</td> </tr> </table>	土地	5,546,139千円	建物	3,250,994千円	計	8,797,134千円	互助会保証(株)	3,500,000千円
土地	5,546,601千円																									
建物	3,370,739千円																									
計	8,917,340千円																									
互助会保証(株)	3,500,000千円																									
土地	5,546,139千円																									
建物	3,143,325千円																									
計	8,689,465千円																									
互助会保証(株)	2,500,000千円																									
土地	5,546,139千円																									
建物	3,250,994千円																									
計	8,797,134千円																									
互助会保証(株)	3,500,000千円																									

( 中間損益計算書関係 )

前中間会計期間 ( 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日 )	当中間会計期間 ( 自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日 )	前事業年度 ( 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日 )																																																																																
<p>1. 営業外収益のうち主要なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">受取利息</td><td style="text-align: right;">3,457千円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">115,472千円</td></tr> <tr><td>関係会社経営指導料</td><td style="text-align: right;">9,900千円</td></tr> <tr><td>関係会社貸貸収入</td><td style="text-align: right;">23,667千円</td></tr> <tr><td>関係会社業務受託収入</td><td style="text-align: right;">27,820千円</td></tr> </table> <p>2. 営業外費用のうち主要なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">支払利息</td><td style="text-align: right;">58,193千円</td></tr> </table> <p>3.</p> <p>4. 特別損失のうち主要なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">固定資産除却損</td><td style="text-align: right;">11,708千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">452,012千円</td></tr> </table> <p>5. 減価償却実施額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">有形固定資産</td><td style="text-align: right;">241,672千円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td style="text-align: right;">3,709千円</td></tr> </table> <p>6. 減損損失</p> <p>当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr><th style="width: 30%;">場所</th><th style="width: 30%;">用途</th><th style="width: 40%;">種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>神奈川県 小田原市</td><td>冠婚事業 婚礼施設</td><td>建物、構 築物、器 具備品等</td></tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業の種類別に営業用店舗を独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位とし、かつ同一地域内において、商圈の重複によりキャッシュ・フローが相互補完的關係となる店舗群を、一つの資産グループとみなしております。</p> <p>上記資産グループにおいて、店舗損益の継続的な悪化が生じており、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失452,012千円（内訳、建物411,282千円、構築物13,739千円、車両運搬具640千円、器具備品26,349千円）として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを7.2%で割り引いて算定しております。</p>	受取利息	3,457千円	受取配当金	115,472千円	関係会社経営指導料	9,900千円	関係会社貸貸収入	23,667千円	関係会社業務受託収入	27,820千円	支払利息	58,193千円	固定資産除却損	11,708千円	減損損失	452,012千円	有形固定資産	241,672千円	無形固定資産	3,709千円	場所	用途	種類	神奈川県 小田原市	冠婚事業 婚礼施設	建物、構 築物、器 具備品等	<p>1. 営業外収益のうち主要なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">受取利息</td><td style="text-align: right;">3,200千円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">109,489千円</td></tr> <tr><td>関係会社経営指導料</td><td style="text-align: right;">9,900千円</td></tr> <tr><td>関係会社貸貸収入</td><td style="text-align: right;">23,667千円</td></tr> <tr><td>関係会社業務受託収入</td><td style="text-align: right;">28,631千円</td></tr> </table> <p>2. 営業外費用のうち主要なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">支払利息</td><td style="text-align: right;">84,084千円</td></tr> </table> <p>3. 特別利益のうち主要なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">固定資産売却益</td><td style="text-align: right;">39千円</td></tr> </table> <p>4. 特別損失のうち主要なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">固定資産除却損</td><td style="text-align: right;">4,383千円</td></tr> </table> <p>5. 減価償却実施額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">有形固定資産</td><td style="text-align: right;">216,084千円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td style="text-align: right;">3,639千円</td></tr> </table> <p>6.</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr><th style="width: 30%;">場所</th><th style="width: 30%;">用途</th><th style="width: 40%;">種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>神奈川県 小田原市</td><td>冠婚事業 婚礼施設</td><td>建物、構 築物、器 具備品等</td></tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業の種類別に営業用店舗を独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位とし、かつ同一地域内において、商圈の重複によりキャッシュ・フローが相互補完的關係となる店舗群を、一つの資産グループとみなしております。</p> <p>上記資産グループにおいて、店舗損益の継続的な悪化が生じており、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失452,012千円（内訳、建物411,282千円、構築物13,739千円、車両運搬具640千円、器具備品26,349千円）として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを7.2%で割り引いて算定しております。</p>	受取利息	3,200千円	受取配当金	109,489千円	関係会社経営指導料	9,900千円	関係会社貸貸収入	23,667千円	関係会社業務受託収入	28,631千円	支払利息	84,084千円	固定資産売却益	39千円	固定資産除却損	4,383千円	有形固定資産	216,084千円	無形固定資産	3,639千円	場所	用途	種類	神奈川県 小田原市	冠婚事業 婚礼施設	建物、構 築物、器 具備品等	<p>1. 営業外収益のうち主要なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">受取利息</td><td style="text-align: right;">6,721千円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">115,472千円</td></tr> <tr><td>関係会社経営指導料</td><td style="text-align: right;">19,800千円</td></tr> <tr><td>関係会社貸貸収入</td><td style="text-align: right;">47,157千円</td></tr> <tr><td>関係会社業務受託収入</td><td style="text-align: right;">55,637千円</td></tr> </table> <p>2. 営業外費用のうち主要なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">支払利息</td><td style="text-align: right;">121,103千円</td></tr> </table> <p>3. 特別利益のうち主要なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">固定資産売却益</td><td style="text-align: right;">594千円</td></tr> </table> <p>4. 特別損失のうち主要なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">固定資産除却損</td><td style="text-align: right;">25,657千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">452,012千円</td></tr> </table> <p>5. 減価償却実施額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">有形固定資産</td><td style="text-align: right;">485,626千円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td style="text-align: right;">7,627千円</td></tr> </table> <p>6. 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr><th style="width: 30%;">場所</th><th style="width: 30%;">用途</th><th style="width: 40%;">種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>神奈川県 小田原市</td><td>冠婚事業 婚礼施設</td><td>建物、構 築物、器 具備品等</td></tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業の種類別に営業用店舗を独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位とし、かつ同一地域内において、商圈の重複によりキャッシュ・フローが相互補完的關係となる店舗群を、一つの資産グループとみなしております。</p> <p>上記資産グループにおいて、店舗損益の継続的な悪化が生じており、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失452,012千円（内訳、建物411,282千円、構築物13,739千円、車両運搬具640千円、器具備品26,349千円）として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを7.2%で割り引いて算定しております。</p>	受取利息	6,721千円	受取配当金	115,472千円	関係会社経営指導料	19,800千円	関係会社貸貸収入	47,157千円	関係会社業務受託収入	55,637千円	支払利息	121,103千円	固定資産売却益	594千円	固定資産除却損	25,657千円	減損損失	452,012千円	有形固定資産	485,626千円	無形固定資産	7,627千円	場所	用途	種類	神奈川県 小田原市	冠婚事業 婚礼施設	建物、構 築物、器 具備品等
受取利息	3,457千円																																																																																	
受取配当金	115,472千円																																																																																	
関係会社経営指導料	9,900千円																																																																																	
関係会社貸貸収入	23,667千円																																																																																	
関係会社業務受託収入	27,820千円																																																																																	
支払利息	58,193千円																																																																																	
固定資産除却損	11,708千円																																																																																	
減損損失	452,012千円																																																																																	
有形固定資産	241,672千円																																																																																	
無形固定資産	3,709千円																																																																																	
場所	用途	種類																																																																																
神奈川県 小田原市	冠婚事業 婚礼施設	建物、構 築物、器 具備品等																																																																																
受取利息	3,200千円																																																																																	
受取配当金	109,489千円																																																																																	
関係会社経営指導料	9,900千円																																																																																	
関係会社貸貸収入	23,667千円																																																																																	
関係会社業務受託収入	28,631千円																																																																																	
支払利息	84,084千円																																																																																	
固定資産売却益	39千円																																																																																	
固定資産除却損	4,383千円																																																																																	
有形固定資産	216,084千円																																																																																	
無形固定資産	3,639千円																																																																																	
場所	用途	種類																																																																																
神奈川県 小田原市	冠婚事業 婚礼施設	建物、構 築物、器 具備品等																																																																																
受取利息	6,721千円																																																																																	
受取配当金	115,472千円																																																																																	
関係会社経営指導料	19,800千円																																																																																	
関係会社貸貸収入	47,157千円																																																																																	
関係会社業務受託収入	55,637千円																																																																																	
支払利息	121,103千円																																																																																	
固定資産売却益	594千円																																																																																	
固定資産除却損	25,657千円																																																																																	
減損損失	452,012千円																																																																																	
有形固定資産	485,626千円																																																																																	
無形固定資産	7,627千円																																																																																	
場所	用途	種類																																																																																
神奈川県 小田原市	冠婚事業 婚礼施設	建物、構 築物、器 具備品等																																																																																

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当中間会計期間増加株式数(千株)	当中間会計期間減少株式数(千株)	当中間会計期間末株式数(千株)
普通株式 (注)	35	-	29	5
合計	35	-	29	5

(注) 普通株式の自己株式数の減少29千株は、ストックオプションの行使に伴う自己株式の割当による減少であります。

[次へ](#)

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものではありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	576円02銭	1株当たり純資産額	613円30銭	1株当たり純資産額	604円00銭
1株当たり中間純利益金額	5円63銭	1株当たり中間純利益金額	17円63銭	1株当たり当期純利益金額	40円42銭
潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額	5円61銭	潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額	17円63銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	40円33銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、下記のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	82,372	258,357	601,316
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	9,800
(うち利益処分による役員賞与金)	-	-	(9,800)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	82,372	258,357	591,516
期中平均株式数(株)	14,636,111	14,651,250	14,632,640
潜在株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益金額			
中間(当期)純利益調整額	-	-	-
普通株式増加数(株)	38,934	5,543	34,199
(うち新株予約権)	(38,934)	(5,543)	(34,199)

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(役員退職慰労金制度の廃止)</p> <p>当社は、役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく要支給額を引当計上しておりましたが、平成17年10月28日開催の臨時取締役会の決議に基づき平成18年3月31日をもって役員退職慰労金制度の廃止を決定いたしました。</p> <p>この役員退職慰労金制度の廃止に伴い、既積立分のうち150,000千円を受取辞退が決定いたしましたので、同額を当事業年度に特別利益として計上いたします。</p>		

(2) 【その他】

平成18年11月8日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(1) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・102,627千円

(2) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・7円00銭

(3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・平成18年12月5日

(注) 平成18年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、支払を行いません。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- ・ 有価証券報告書及びその添付資料

事業年度（第37期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

平成18年6月28日 関東財務局長に提出

- ・ 自己株券買付状況報告書

報告期間（自平成18年3月1日 至平成18年3月31日）平成18年4月7日関東財務局長に提出

報告期間（自平成18年4月1日 至平成18年4月30日）平成18年5月10日関東財務局長に提出

報告期間（自平成18年5月1日 至平成18年5月31日）平成18年6月8日関東財務局長に提出

報告期間（自平成18年6月1日 至平成18年6月30日）平成18年7月7日関東財務局長に提出

報告期間（自平成18年9月1日 至平成18年9月30日）平成18年10月6日関東財務局長に提出

報告期間（自平成18年10月1日 至平成18年10月31日）平成18年11月8日関東財務局長に提出

報告期間（自平成18年11月1日 至平成18年11月30日）平成18年12月8日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月13日

平安レイサービス株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 渡邊 啓司 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 望月 明美 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている平安レイサービス株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、平安レイサービス株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

1. 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなるため、この会計基準により中間連結財務諸表を作成している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成17年10月28日開催の臨時取締役会の決議によって、役員退職慰労金制度の廃止及び既積立分のうち150,000千円の受取辞退を決定している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月13日

平安レイサービス株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

<u>指定社員</u> <u>業務執行社員</u>	公認会計士	三宅 秀夫	印
------------------------------	-------	-------	---

<u>指定社員</u> <u>業務執行社員</u>	公認会計士	望月 明美	印
------------------------------	-------	-------	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている平安レイサービス株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、平安レイサービス株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月13日

平安レイサービス株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 渡邊 啓司 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 望月 明美 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている平安レイサービス株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第37期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、平安レイサービス株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

1. 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなるため、この会計基準により中間財務諸表を作成している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成17年10月28日開催の臨時取締役会の決議によって、役員退職慰労金制度の廃止及び既積立分のうち150,000円の受取辞退を決定している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月13日

平安レイサービス株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	三宅 秀夫	印
----------------	-------	-------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	望月 明美	印
----------------	-------	-------	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている平安レイサービス株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第38期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、平安レイサービス株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。